

全国手話研修センター後援会 2024 年度運営委員会 議案書

2024 年 6 月 15 日

第 1 号議案

■2023 年度活動報告■

1. はじめに

新型コロナウイルスの発生から 3 年余りを経た昨年 5 月、新型コロナウイルス感染症の位置づけが、季節性インフルエンザと同様の「5 類感染症」となりました。感染予防の徹底やワクチン接種の推奨などの対策を続けながらも、社会生活や活動が再開されるようになった一年になりました。

聴覚障害者をめぐる動きでは、2022 年 9 月に国連障害権利委員会から日本政府への勧告が出されました。総括所見のうち、情報アクセスに関するものでは、日本手話の公用語を法律で認めること(手話言語法)や手話の普及と手話通訳の養成・拡大を求めています。この一年間、国内の障害者団体では、総括所見をもとに、各地域でフォーラムが開催され、障害者基本法などの国内法の改正に向けた学習活動がすすめられてきました。

また、令和 6 年 4 月には、障害者差別解消法が改正され、民間事業者の合理的配慮の提供が義務化されました。聴覚障害者への合理的配慮が、手話を含むあらゆる手段によって保障されるよう求めていく必要があります。

また、全国各地では、手話を言語として認定させる運動やコミュニケーション施策の充実を求めた条例制定の運動が進められてきました。手話言語条例は、現在(2024 年 3 月 31 日)、全国の自治体の 28.8%にあたる 516 自治体で制定されました。昨年 11 月に開催された「手話を広める知事の会総会・手話言語法の早期制定を求めるフォーラム」は、全国の行政関係者、加盟団体会員、手話関係者 120 人を集め、手話言語法の制定に向けた機運を高める機会となりました。2022 年 5 月に成立した聴覚障害者アクセシビリティ・コミュニケーション法の付帯決議(手話言語法の立法化の検討)の実現を迫る運動がすすめられてきました。

手話研修センターにある手話言語研究所の手話言語の研究、保存の活動、また、「手話総合資料室」の社会的価値のある資料の収集の取組の推進など、手話言語法の立法化が大きな転機となるに違いありません。

手話研修センターは 2022 年度で創立 20 周年を迎えました。これまで、様々な課題や困難を乗り越えながら、三団体が力を合わせて乗り越えてきました。今後も「手話の拠点」としての要請に応えられるよう、力を合わせ、手話研修センターの発展を支えていきましょう。

2. 手話研修センター事業の展開

厚生労働省の委託事業である手話通訳士現任研修や手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座等「手話通訳士技術向上等研修事業」、及び「標準手話確定普及事業」に取り組むとともに、手話通訳士試験対策研修等自主事業に取り組みました。2023(令和 5)年 5 月からコロナ感染症が 2 類から 5 類に変更されたことによりこれまで控えていた集合型の研修を再開し、WEB 研修と集合研修を組み合わせた事業を実施しました。

手話通訳者全国統一試験は、全国 46 道府県・5 政令市で実施されました。受験者は昨年度を 155 名上回り 1,690 名でした。合格者は 256 名で、合格率は 15.15%でした。

第 18 回全国手話検定試験は、10 月に実施した各会場での集合試験は、8,784 名が申し込み 8,053 名が受験しました。また、学校・職場単位での団体試験は、34 団体・1,256 名の申し込み、インターネットによる試験は 1,220 名が申し込み、合計では昨年度より 2,765 名増えて 11,260 名の申し込みとなりました。

若年層の手話通訳者養成モデル事業は、これまでの龍谷大学(京都府)等 4 校に加え、新たに静岡福祉大学(静岡県)、金沢大学(石川県)で養成を開始しました。また新たな実施方法として四国ろうあ連盟が市町村の養成講座と連携して手話通訳者養成に取り組みました。

人材養成関連では、厚生労働省の改訂カリキュラムに対応した手話奉仕員養成テキストを 2023(令和 5)年 7 月に発行しました。また、後援会の寄付金で運営しています手話総合資料室では、全国の聾学校の協

力を得て聾学校の沿革史等保存資料の拡充も継続して取り組みました。

事業活動による収支状況では、収入が3億7,324万円、支出が3億3,637万円で法人全体の事業活動資金収支差額は、3,687万円の黒字でしたが、エレベーター改修等施設整備等で1,682万円の支出、コロナ禍で借入した運営資金6,000万円の返還を行ったため3,995万円の赤字となりました。当初予算収入額3億44,401万円と比較し、2,923万円増収で執行率108.5%でした。支出は、当初予算支出額3億3,505万円と比較し、132万円の増で執行率100.49%でした。拠点別にみますと、全国手話研修センター拠点区分の事業活動資金収支差額は、2,967万円の黒字、就労支援センターとも拠点区分の事業活動資金収支差額は、218万円の赤字、コミュニティ嵯峨野拠点区分（全国手話検定試験事業）の事業活動資金収支差額は、937万円の黒字、亀岡事業所拠点区分の事業活動資金収支差額は、1万円の黒字でした。

しかし、引き続き施設の老朽化に伴う改修工事が必要であり経営の厳しさは続いています。引き続き安定的収益の確保に努める経営努力が必要です。

3. 後援会の活動

構成三団体を中心に、全国各地で入会活動や関係団体の行事等でPR活動など一年間、活動に取り組みました。会員拡大では、昨年度を上回る4,122人の会員を迎えました。会員数は前年度より36人の増加となりました。

会員拡大目標（1万人相当）を達成した都道府県では、鳥取県(188.3%)と奈良県(111.4%)が連続、福島県(106.5%)が3年ぶりに達成しました。また、前年度100.0%の山梨県は今年度93%となりました。続いて、和歌山県が89.2%(前年度78.5%)と目標に近づきました。

早期に実現する目標としている5000人会員の指標(50%超)でみると、都道府県では、前年度の13道府県から16道府県(山梨県93.0%、和歌山県89.2%、高知県71.1%、広島県71.1%、静岡県66.8%、北海道65.9%、千葉県65.4%、香川県65.0%、京都府59.7%、富山県55.8%、岩手県55.0%)と前年度から3県増加しました。新たに50%を超えたのは栃木県(63.8%)、島根県(74.3%)、山口県(56.4%)、徳島県55.0%、岡山県50.0%)の4県です。100%超えの県(前述)を加えると19道府県と全都道府県の40%を超えるところまできています。

ブロック別でみると、昨年度に続き50%を超えたのは、中国ブロック(前年度61%→今年度73.4%)、北海道ブロック(同57%→同65.9%)、近畿ブロック(同60%→同53.1%)、四国ブロック(同66%→50.9%)で、今年度は東北ブロック(同47.6%→同50.3%)が加わり5つのブロックが50%越えとなりました。

今年度は、ほとんどのブロックや都道府県で、大会や研修会など様々な機会に入会呼びかけやPR活動が進みました。また、構成団体会員の隅々まで、また広く賛同者を募る取り組みもすすめられています。各ブロックの取り組みを「ブロック活動報告書」から一部を紹介します。

◎上半期で50%を超えたのは手話関係団体だけでなく社会福祉協議会において啓蒙活動を行った結果、参加者のほとんどが後援会に賛同していただいた。(下半期は)56.5%を超えることはもちろんであり、可能な限り80%を超える数字を出したい。地区別会員数が分かったので、今後は後援会員数が少ない地区を重点に活動したい。(北海道ブロック)

◎今年度は手話奉仕員のテキストが改訂されるなど、手話研修センターの事業を認知してもらう絶好のタイミングであった。東北ろうあ者大会のPR活動は12名の入会につながった一方で後援会への周知や理解に県により温度差があった。今後の改善が必要と感じた。今後、研修センターの事業や活動を知ってもらい、後援会は運営を支えていることへの理解を広めることが課題である。(東北ブロック)

◎対面でのイベントもあり、入会者促進活動ができて良かったが、会員の継続率が低下している。継続していただけるよう努力したい。また、研修センターの認知度を上げるためにPRしていきたい。(北信越ブロック)

◎各県で後援会の会員状況などの情報発信や入会呼びかけの活動や、東海聴覚障害者大会では舞台上でのPR活動をした。(東海ブロック)

◎これまでは、ボードに書いたり、口頭だけで会員数の報告をしていたが、今年度から、前年度会員数や前回集計数と現在何人と、大きな紙に比較して並記することで、皆の意識が少し変わったかもしれない。近畿の中で頑張ろうという気持ちがでてきたように思う。ブロックの行事がある度に出かけて行ってブースを設置しているものの、地域によっては、まるで意識のない地域もあり課題と感じている。(近畿ブロック)

◎毎月、開催される支部運営委員会の議題に後援会について取り上げている。三団体会議が2か月に一度開催されるときに協議している。(中国ブロック)

◎各県にて入会呼びかけを行っている。全九州ろうあ者大会でブースを設置。運営委員4名と有志の応援もあった。51人58口の申し込み、地元の宮崎からの申し込みが多くて良かった。毎年ブースを作ってもらい地道に呼びかけることの大切さを感じた。(九州ブロック)

ブロックや都道府県レベルの大会や研修会が通常の対面に戻ってきたこともあり、各地域では、積極的に入会呼びかけ、PR活動が行われました。

また、後援会では、研修センター事業の運営資金として昨年度を上回る300万円の寄付を行うことができました。寄付金は、手話研究所資料室の経費など事業運営に活用されました。

5. 各部門の活動

[組織]

○三役、幹事会等の開催

運営委員会以降、幹事会、三役会議を適宜開催。会員拡大や宣伝、ニュースの発行、寄付金贈呈などについて協議検討しました。

- ・運営委員会・・・(6/3) 荒天のため中止。文書にて決議
- ・幹事会・・・(10/8) 集合+オンライン
- ・三役会議・・・(4/27、5/15、6/30、8/25、10/8、1/23)
- ・監査・・・・(中間監査/郵送) 本監査5/27 集合)

○会員状況等の発信

- ・構成三団体(本部)を経由して、都道府県傘下団体に、会員状況(表)を随時、配信しました。
- ・三団体傘下団体、各支部に「会長訴え」を送付(8月)し、5000人会員の達成への呼びかけを行いました。

[企画]

○後援会リーフレット等を活用して会員拡大、研修センターの啓発を図りました。

○後援会ホームページの更新を行いました。

○後援会のぼりの保管状況の確認(全国)を継続して行いました。

○後援会の特典では引き続き研修センター利用の割引率が、三団体会員+後援会=15%となっています。

[会報・広報]

○会報(2023年度事業報告、2024年度事業計画等)は後援会ホームページにアップしました。「後援会ニュース」は第4号まで発行し、三団体の傘下団体・支部に配信しました。後援会ブログは、随時、各地の活動の紹介を行いました。

○全通研会報に後援会の広告記事を掲載しました。

○東京都聴覚障害者新聞から原稿依頼があり対応しました。

[事務所]

○手話研修センターに業務委託を行い、会員管理や会計事務、問い合わせへの対応等を行いました。

社会福祉法人全国手話研修センター後援会
2023年度収支計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）

第2号議案

収 入			
科 目	2023年度 予算額	2023年度 決算額	備 考
前期繰越金	3,390,602	3,390,602	
会費	10,000,000	5,286,000	2023年度会費(5,096,000円)※会員数4,122人 前受金(184,000円)、過年度会費(6,000円)
雑収入	10,000	323,410	寄付金(323,390円)、利子(20円)
合 計	13,400,602	9,000,012	
支 出			
科 目	2023年度 予算額	2023年度 決算額	備 考
会議費	1,000,000	815,322	三役会議、運営委員会、幹事会、監査
活動費	720,000	197,790	ブロック活動費8,130円 内訳・東北ブロック通信費500円 ・東海ブロック 旅費3,960円 ・関東ブロック 印刷費2,500円 通信費1,170円 ブロック活動費残金未収入分 北海道・近畿・中国ブロック 140,000円 参加登録費(1,500円)、職員旅費(48,160円)
広報費	1,000,000	1,196,921	送料、通信費、会員証印刷、封筒製作費、年賀状ほか
事務費	30,000	12,028	事務消耗品費、振込手数料、残高証明書ほか
業務委託費	1,320,000	1,320,000	研修センターへの後援会事務委託費
予備費	5,000,000	3,000,000	研修センターへの寄附金(300万)
次期繰越金	4,704,465	2,457,951	次期運転資金
合 計	13,774,465	9,000,012	

【組織】

- 1万人会員をめざし、研修センターの安定的な運営や事業の発展に寄与します。
- 会員の継続と定着を図るため、個人情報の保護に留意し、入会者の名簿提供を行います。
- 手話研修センター及び後援会を広く知らせるための宣伝資材の活用をすすめます。
- 手話研修センターへの寄付を行います。

【企画】

- 後援会の存在や意義を広げる為、ブロック単位での学習会の開催や活動内容についての交流をすすめます。
- 手話研修センターと連携し、全国的な行事に合わせた後援会の企画を行います。

【会報】

- 会報を年1回発行します。
- 後援会ニュースを適宜発行します。
- ホームページに、後援会ニュース等を発信します。
- 年度末を目処に当該年度の会員全員に『研修センターだより』および会員継続のお願いを発送します。

【事務所】

- 手話研修センターに業務委託を行い、会員管理や会計事務、問い合わせへの対応等を行います。

以上

社会福祉法人全国手話研修センター後援会

2024年度予算案(前年度比較) (2024年4月1日～2025年3月31日)

第4号議案

収 入				
科 目	2023年度 予算額	2024年度 予算額	差異	備 考
前期繰越金	3,390,602	2,457,951	△ 932,651	
会費	10,000,000	10,000,000	0	会員数目標1万人
雑収入	10,000	10,000	0	寄付金、利子
合 計	13,400,602	12,467,951	△ 932,651	
支 出				
科 目	2023年度 予算額	2024年度 予算額	差異	備 考
会議費	1,000,000	1,000,000	0	三役会議、総会、監査
活動費	720,000	630,000	△ 90,000	学習会(@40,000円(謝礼・旅費等)×9か所=360,000円) 活動費(@30,000円×9か所=270,000円)
広報費	1,000,000	1,400,000	400,000	送料、通信費、会員証印刷、年賀状、研修センターだより発行費用
事務費	30,000	20,000	0	事務消耗品費、振込手数料、残高証明書ほか
業務委託費	1,320,000	1,320,000	0	研修センターへの後援会事務委託費
予備費	5,000,000	5,000,000	0	研修センターへの寄附金
次期繰越金	4,704,465	3,097,951	△ 1,606,514	次期運転資金
合 計	13,774,465	12,467,951	△ 1,306,514	

役員選出

第5号議案

2024-2025年度運営委員名簿

ブロック	所属		氏名	県名
北海道	ろう連		金原 浩之	北海道
			大内 祥一	北海道
	全通研	幹事	松原 美江子	北海道
			国沢 真由美	北海道
	士協会		松井 宏幸	北海道
東北	ろう連		齋藤 智子	岩手県
		幹事	山中 沙織	福島県
	全通研		工藤 純子	青森県
			新出 祐美	宮城県
関東	ろう連		稲川 和彦	栃木県
			荒井 康善	東京都
	全通研		落谷 みどり	茨城県
		幹事	井腰 香織	栃木県
	士協会		石井方子	山梨県
東海	ろう連		山本 勝巳	愛知県
			山村 基翔	岐阜県
	全通研		田中 ひろみ	三重県
		幹事	青木 寿代	静岡県
	士協会		奥山友紀子	静岡県
北信越	ろう連		熊野 壮一郎	福井県
		幹事	大倉 富夫	石川県
	全通研	監事	山崎 清之	富山県
			内藤 みね子	新潟県
近畿	ろう連		嘉田 眞典	兵庫県
		幹事	森本 香織	和歌山県
	全通研		小林 康司	奈良県
			持田 隆彦	京都府
	士協会		竹中 美子	和歌山県
中国	ろう連		井下 智貴	岡山県
		監事	蔵本 則彦	広島県
	全通研	幹事	国広 生久代	鳥取県
			大村 宣枝	広島県
四国	ろう連		鈴木 英子	広島県
		幹事	藤田 由紀子	高知県
	全通研		山本 勝	徳島県
			香西 千絵子	香川県
九州	ろう連		宮内 真実	愛媛県
			荒木 宏彦	長崎県
	全通研		吉野 幸代	福岡県
			藤川 きよみ	宮崎県
		幹事	杉野 有美子	福岡県
会長	有識者 ろう連	幹事	清田 廣	大阪府
副会長	有識者 ろう連	幹事	長谷川 芳弘	奈良県
	有識者 士協会	幹事	本田 栄子	愛知県
顧問	有識者		山本 おさむ	福島県
事務局長	有識者 全通研	幹事	木下 博	滋賀県